41 01 08 01 02 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月26日（火）

事務事業	地籍調査事業	担当課	道路管理課	担当係	調査係	管理番号	4133
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政分野別 計画施策 大項目	200005 快適で利便性の高いまち（都市・生活基盤）	根拠法令個別計画等	国土調査法				
中項目	200002 交通アクセスの便利なまちづくり						
小項目	200001 道路・交通環境整備の推進						

事業概要	国土調査法に基づき、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界、面積等を正確に調査し、測量を行い、その結果を地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）に取りまとめ、その成果を法務局に登記する事業である。このことにより、土地の表示や権利の明確化に役立ち、土地の境界再現等が容易になるものである。
目的 ※何のために	土地の表示や権利の明確化
対象 ※誰・何を対象に	地籍調査対象区域内の土地
手段 ※どのように	対象区域内の土地に関する資料収集、現地調査・立会い・測量、図面・資料作成、登記事務を行う。 測量、図面・資料作成等は業務委託で行う。
成果 ※何を求めるか	境界の復元や土地の権利関係を明確化することにより、公共事業の円滑化や境界紛争の未然防止などにつながる。
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	08	土木費	01	土木管理費	02	国土調査費	地籍調査事業	17,512,148
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 計画準備	・
・ 地元説明会	・
・ 現地調査	・
・ 成果の閲覧	・
・ 一筆地調査	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	15,051,000	18,528,000	17,870,000	17,233,000	19,534,000	
	決算額	14,622,066	18,110,137	17,512,148	0	0	
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	6,765,000	7,200,000	9,721,000	6,272,000	8,925,000	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,857,066	10,910,137	7,791,148	10,961,000	10,609,000	
人件費	従事職員数（人）	1.65	2.69	2.25	2.25	2.35	
	人件費相当試算 ※1	12,835,350	20,933,580	17,687,250	18,333,000	19,147,800	
		0	0	0	0	0	
（総事業費試算）		27,457,416	39,043,717	35,199,398	35,566,000	38,681,800	

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
■	活動指標１	調査面積（累計）（調査計画面積 ５２．６８ｋ㎡）	目標値	ｋ㎡	32.74	33.09	33.42	33.72	34.02	34.32	□
			実績値		32.35	32.61	33.01	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		国土調査事業十箇年計画							
		実施済累計面積（事業着手面積）									
■	成果指標１	調査進捗率	目標値	%	62.15	62.81	63.44	64.00	64.57	65.14	□
			実績値		61.41	61.90	62.66	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		国土調査事業十箇年計画							
		調査実績値／調査計画									
■	成果指標２	地籍明確率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		調査区域内の筆については、すべて登記を行うため、１００％とする。							
		対象筆数／実施筆数									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	B	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 補助金の減額等により、事務進捗に若干遅れが生じているが、実施した調査は完了することができた。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 目標値を下回っているが、年度当初に予定した業務については遅滞なく実施することができた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	調査係長　小林正行

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	なし
達成状況 及び その効果	なし

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	地籍調査事業	担当課	道路管理課	担当係	調査係	管理番号	4133

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

補助金の交付状況により、事業進捗に遅れが生じているが「国土調査法」に基づき、計画的に事業を進捗していることから、現状のまま継続としたものである。

評価者	道路管理課長　宮下昌規

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

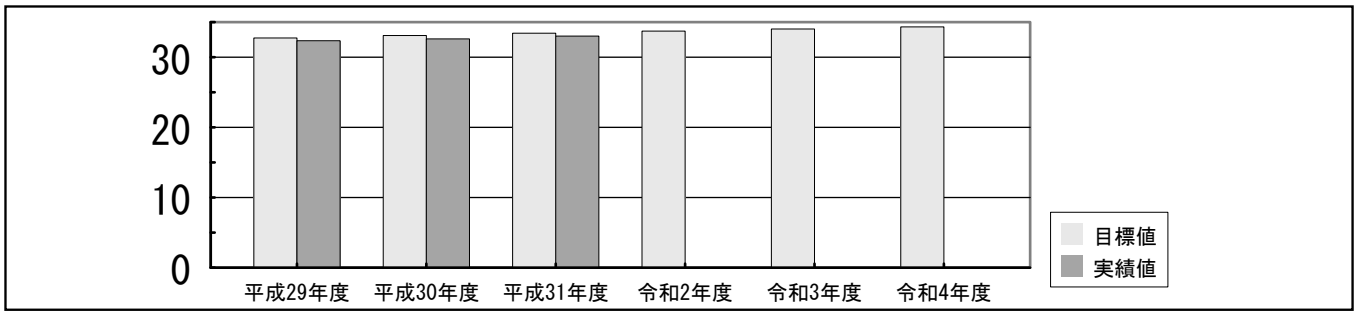
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

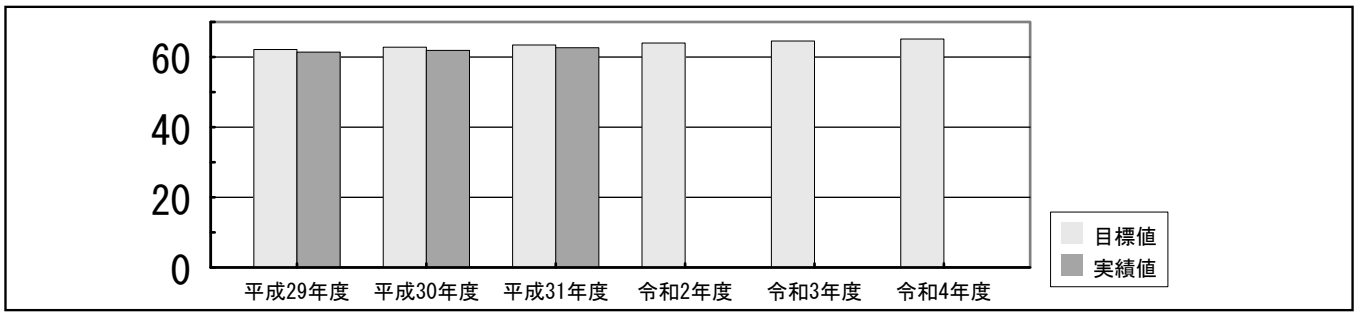
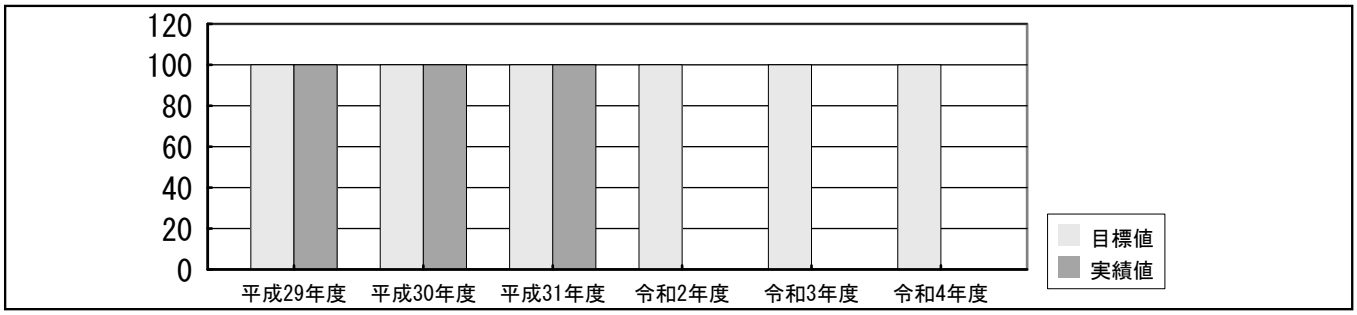
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	調査面積（累計）（調査計画面積５２．６８ｋ㎡）



区分	成果指標１	指標名	調査進捗率



区分	成果指標２	指標名	地籍明確率